

令和5年9月定例会 厚生文教常任委員会 資料
関連議案番号：議案第68号
所管課名：市民環境部 保険年金課
総務部 税務課

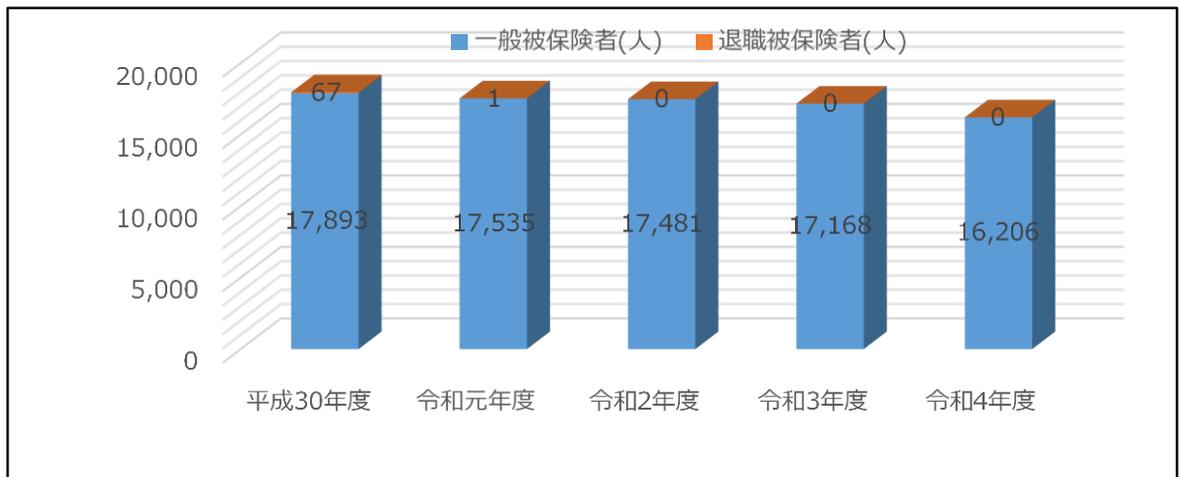
厚生文教常任委員会資料

令和4年度 甲賀市国民健康保険特別会計
決算の概要

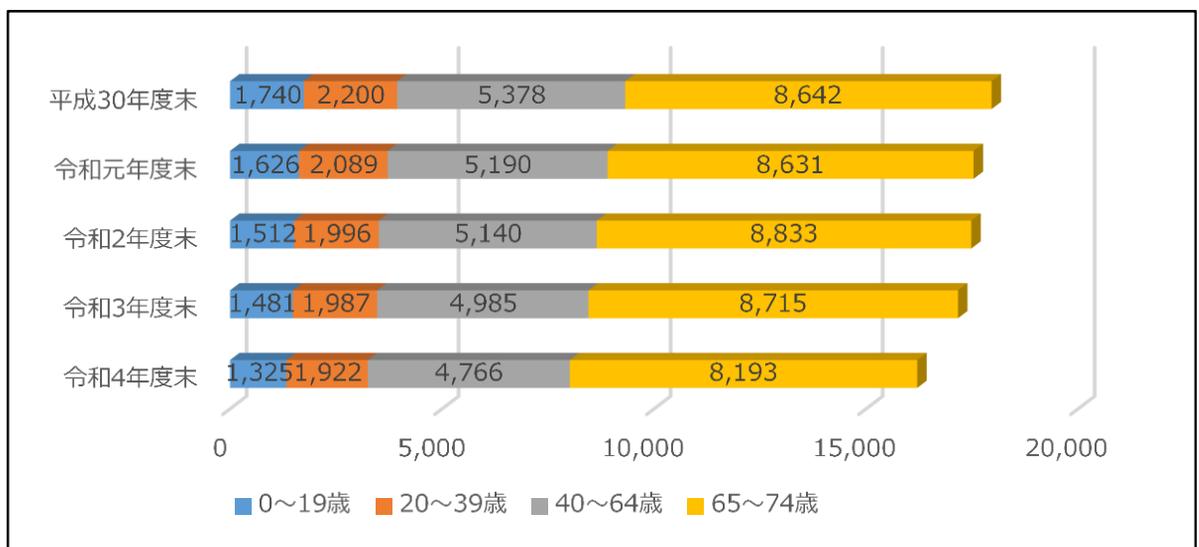
市民環境部 保険年金課
総務部 税務課

被保険者数の推移

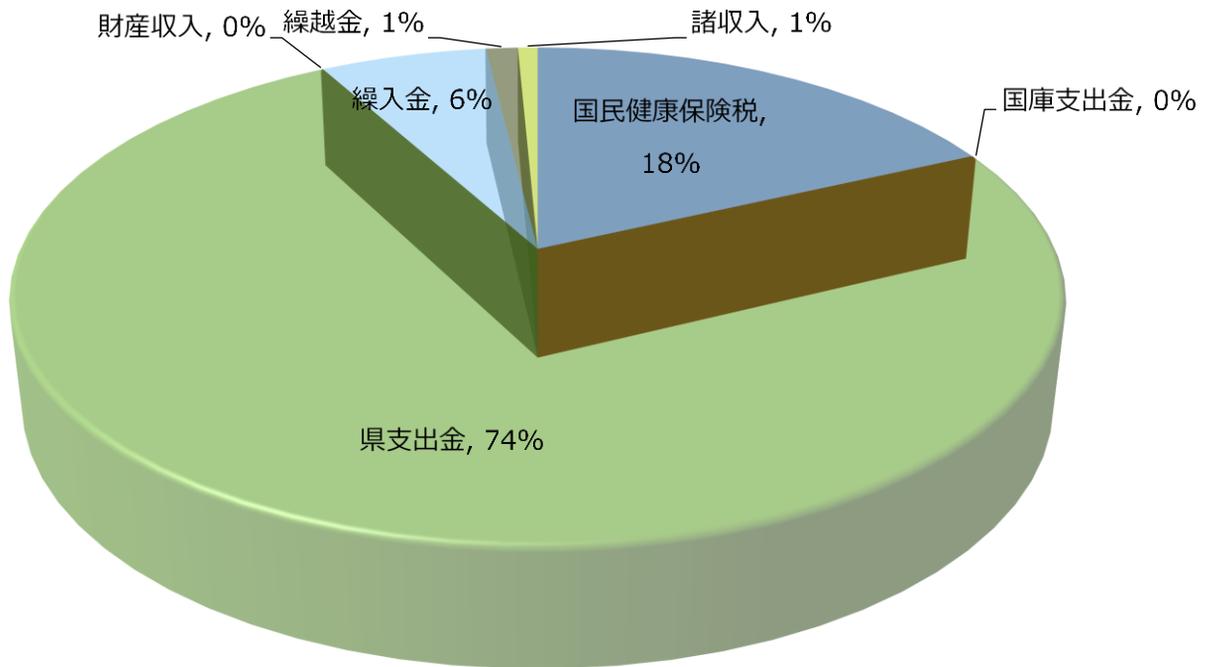
		平成 30 年度末	平成元 年度末	令和2 年度末	令和3 年度末	令和4 年度末
総世帯数 A (世帯)		35,618	36,181	36,571	36,830	37,515
総人口 B (人)		90,833	90,510	89,901	89,219	88,865
国保世帯数	総数 C (世帯)	11,004	10,881	10,962	10,847	10,431
	加入率 C/A (%)	30.89%	30.07%	29.97%	29.45%	27.80%
被保険者数	一般 (人)	17,893	17,535	17,481	17,168	16,206
	退職 (人)	67	1	0	0	0
	総数 D (人)	17,960	17,536	17,481	17,168	16,206
	加入率 D/B (%)	19.77%	19.37%	19.44%	19.24%	18.24%



国民健康保険被保険者の年齢別割合



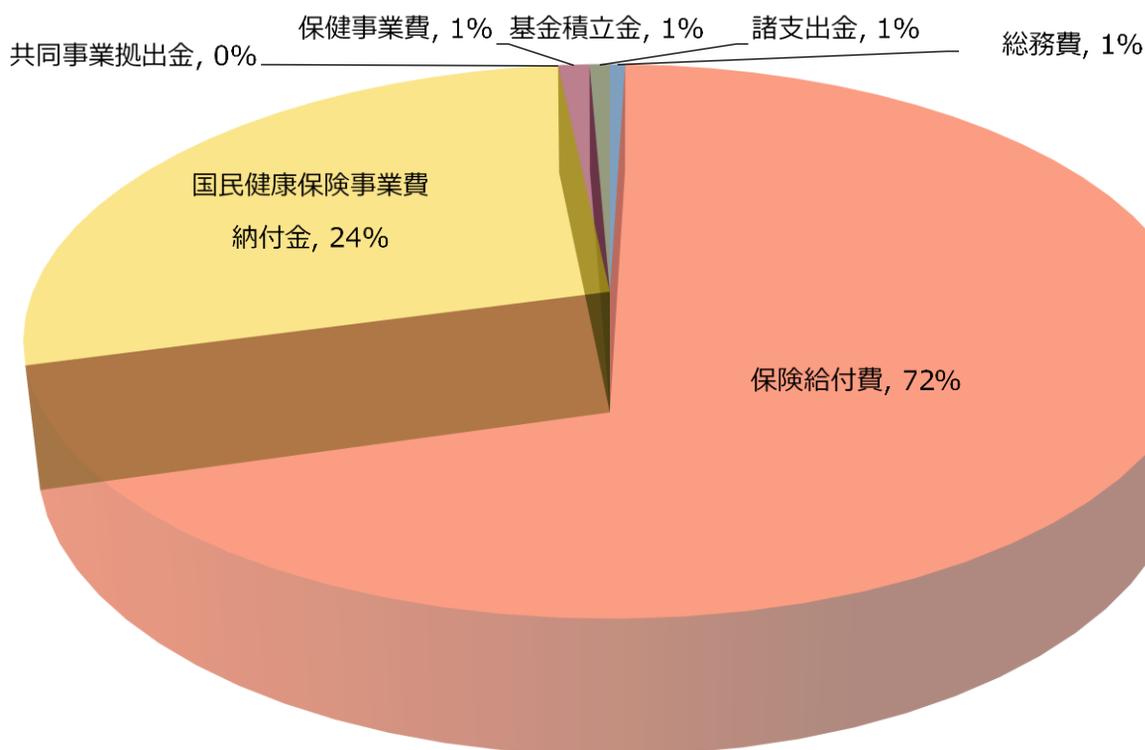
歳入の状況



(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
1.国民健康保険税	1,563,596	1,652,312	△ 88,716
4.使用料及び手数料	772	816	△ 44
5.国庫支出金	0	3,784	△ 3,784
7.県支出金	6,365,320	6,816,097	△ 450,777
9.財産収入	263	113	150
11.繰入金	530,567	512,138	18,429
12.繰越金	101,293	65,354	35,939
13.諸収入	62,778	35,788	26,990
合 計	8,624,589	9,086,402	△ 461,813

歳出の状況



(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
1.総務費	48,683	47,874	809
2.保険給付費	6,245,870	6,635,419	△ 389,549
3.国民健康保険事業費 納付金	2,092,852	2,122,594	△ 29,742
4.共同事業拠出金	0	0	0
6.保健事業費	86,304	87,848	△ 1,544
7.基金積立金	88,302	12,776	75,526
9.諸支出金	51,378	78,598	△ 27,220
合計	8,613,389	8,985,109	△ 371,720

収支差引 11,201千円

※歳入歳出収支差引額の差異は、端数調整によるものです。

単年度収支 △1,790千円

※単年度収支 = (歳入合計 - 繰越金 - 基金繰入金) - (歳出合計 - 基金積立金)

歳入の概要

1. 国民健康保険税

【R4 決算額 1,563,596 千円 (R3 決算額 1,652,312 千円、対前年度 △88,716 千円、△5.4%)】

令和4年度の収納率は現年課税分 96.05% (前年度 96.05%)、滞納繰越分 18.26% (前年度 18.47%)

(単位：千円)

目	節	令和4年度	令和3年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,037,459	1,093,905	△ 56,446
	医療給付費分滞納繰越分	42,617	45,739	△ 3,122
	後期高齢者支援金分現年課税分	348,069	366,442	△ 18,373
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,077	13,949	△ 872
	介護納付金分現年課税分	114,446	123,173	△ 8,727
	介護納付金分滞納繰越分	6,523	7,573	△ 1,050
	小計	1,562,191	1,650,781	△ 88,590
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	0	0	0
	医療給付費分滞納繰越分	900	993	△ 93
	後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	252	261	△ 9
	介護納付金分現年課税分	0	0	0
	介護納付金分滞納繰越分	253	277	△ 24
	小計	1,405	1,531	△ 126
合	計	1,563,596	1,652,312	△ 88,716

4. 使用料及び手数料

【R4 決算額 772 千円 (R3 決算額 816 千円、対前年度 △44 千円、△5.4%)】

○ 督促手数料 **772 千円 (R3 816 千円)**

国保税徴収にかかる督促手数料

7. 県支出金

【R4 決算額 6,365,320 千円 (R3 決算額 6,816,097 千円、対前年度 △450,777 千円、△6.6%)】

○ 保険給付費等交付金 (普通交付金) **6,247,885 千円 (R3 6,632,115 千円)**

保険給付費 (出産育児一時金、葬祭費は除く) に要した費用が交付される。

- ・ 財政安定化支援事業繰入金 28,761 千円 (R3 28,350 千円)
 保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの(地方交付税の財政措置あり)
- ・ その他一般会計繰入金 100,263 千円 (R3 95,458 千円)
 福祉医療費助成波及増分 36,094 千円、特定健診・特定保健指導事業 20,000 千円、事務費拠出金 44,169 千円

○ 財政調整基金繰入金 0 千円 (R3 0 千円)

国民健康保険財政調整基金繰入金

12.繰越金

【R4 決算額 101,293 千円 (R3 決算額 65,354 千円、対前年度 35,939 千円、55.0%)】

○ その他繰越金 101,293 千円 (R3 65,354 千円)

令和3年度の繰越金

13.諸収入

【R4 決算額 62,778 千円 (R3 決算額 35,788 千円、対前年度 26,990 千円、75.4%)】

○ 延滞金、加算金及び過料 8,739 千円 (R3 8,679 千円)

国保税収納に係る延滞金

一般被保険者延滞金 8,738 千円

退職被保険者等延滞金 1 千円

○ 雑入 54,039 千円 (R3 27,109 千円)

交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等にかかる医療費の返還金等

一般被保険者第三者納付金 16,282 千円

一般被保険者返納金 784 千円

雑入 36,973 千円

歳出の概要

1. 総務費

【R4決算額 48,683千円（R3決算額 47,874千円、対前年度 809千円、1.7%）】

○ 一般管理費	29,488千円	(R3 29,957千円)
一般事務経費	15,625千円	
共同電算レセプト処理手数料	10,699千円	
レセプト点検事務委託手数料	2,587千円	
第三者行為求償事務委託手数料	577千円	
○ 連合会負担金	6,904千円	(R3 6,317千円)
○ 賦課徴収費	12,107千円	(R3 11,369千円)
○ 運営協議会費	184千円	(R3 231千円)

2. 保険給付費

【R4決算額 6,245,870千円（R3決算額 6,635,419千円、対前年度 △389,549千円、△5.9%）】

(単位：千円)

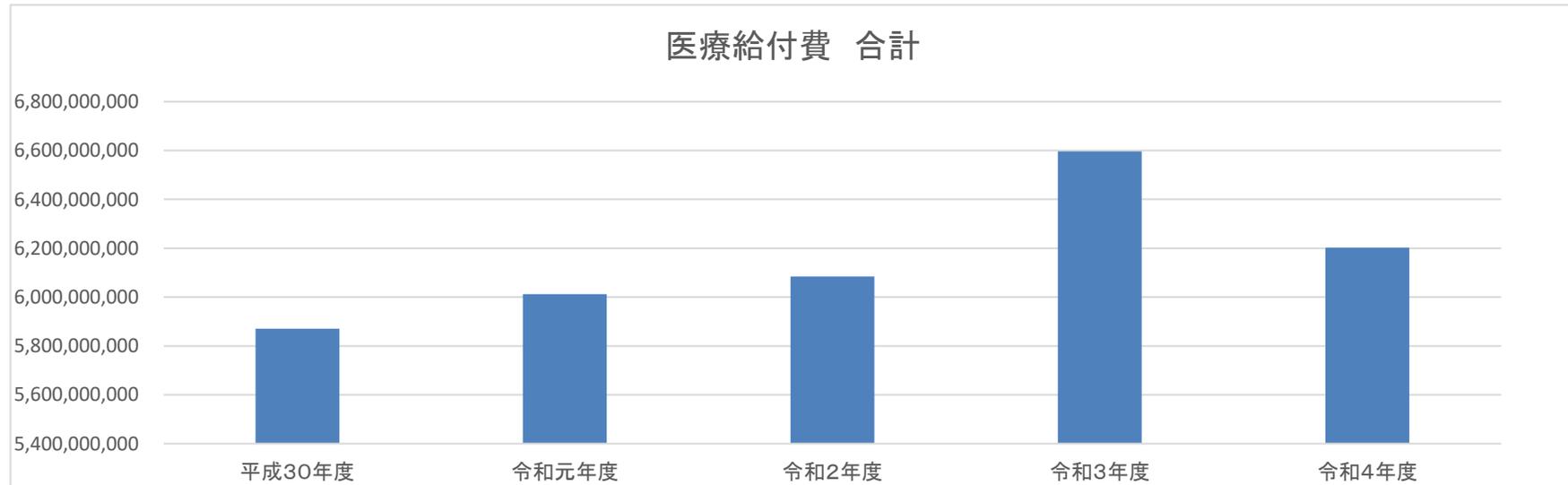
項	目	令和4年度	令和3年度	増減額
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,315,282	5,627,950	△ 312,668
	退職被保険者等療養給付費	0	17	△ 17
	一般被保険者療養費	47,721	62,242	△ 14,521
	退職被保険者等療養費	0	0	0
	審査支払手数料	18,649	16,922	1,727
高額療養費	一般被保険者高額療養費	838,328	905,827	△ 67,499
	退職被保険者等高額療養費	0	0	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	765	896	△ 131
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
移送費	一般被保険者移送費	0	0	0
出産育児諸費	出産育児一時金	17,208	15,514	1,694
	支払手数料	9	8	1
葬祭諸費	葬祭費	6,850	5,600	1,250
傷病手当金	傷病手当金	1,058	443	615
保 険 給 付 費 合 計		6,245,870	6,635,419	△ 389,549

医療給付の状況

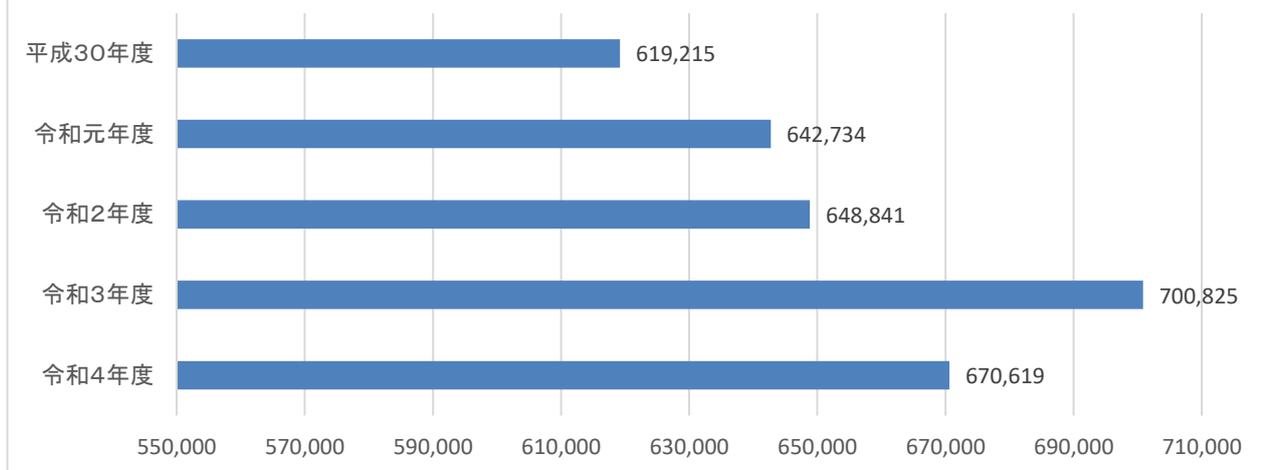
【単位：円】

区 分		平成30年度 決算額	伸び率	令和元年度 決算額	伸び率	令和2年度 決算額	伸び率	令和3年度 決算額	対前年 決算比	令和4年度 決算額	対前年 決算比
療養給付費	一 般	4,991,338,166	1.014	5,143,089,494	1.030	5,197,000,677	1.010	5,627,950,248	1.083	5,315,282,385	0.944
	退 職	62,118,287	0.475	18,607,139	0.300	294,846	0.016	16,926	0.057	0	0.000
療養費	一 般	60,626,250	1.115	55,065,963	0.908	51,670,714	0.938	62,241,733	1.205	47,720,596	0.767
	退 職	647,127	0.315	66,055	0.102	5,817	0.088	0	0.000	0	0.000
高額療養費	一 般	739,273,160	1.052	789,293,132	1.068	834,473,142	1.057	906,722,928	1.087	839,092,717	0.925
	退 職	15,849,854	0.490	5,422,721	0.342	209,717	0.039	0	0.000	0	0.000
一 般 合 計		5,791,237,576	1.020	5,987,448,589	1.034	6,083,144,533	1.016	6,596,914,909	1.084	6,202,095,698	0.940
退 職 合 計		78,615,268	0.476	24,095,915	0.307	510,380	0.021	16,926	0.033	0	0.000
合 計		5,869,852,844	1.004	6,011,544,504	1.024	6,083,654,913	1.012	6,596,931,835	1.084	6,202,095,698	0.940
		(平均1月あたり) 489,154,404		(平均1月あたり) 500,962,042		(平均1月あたり) 506,971,243		(平均1月あたり) 549,744,320		(平均1月あたり) 516,841,308	

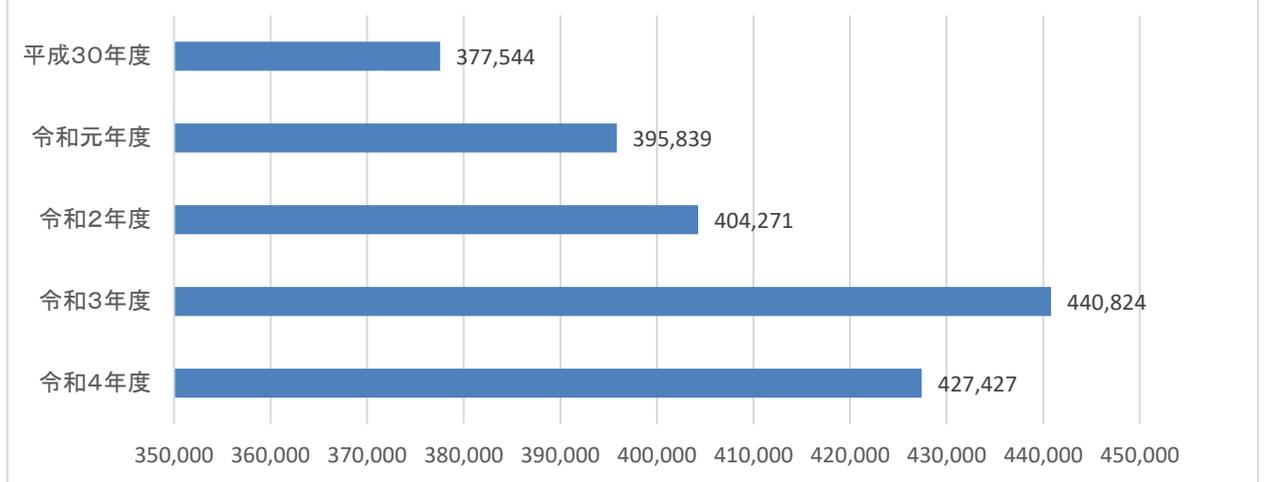
医療給付費 合計



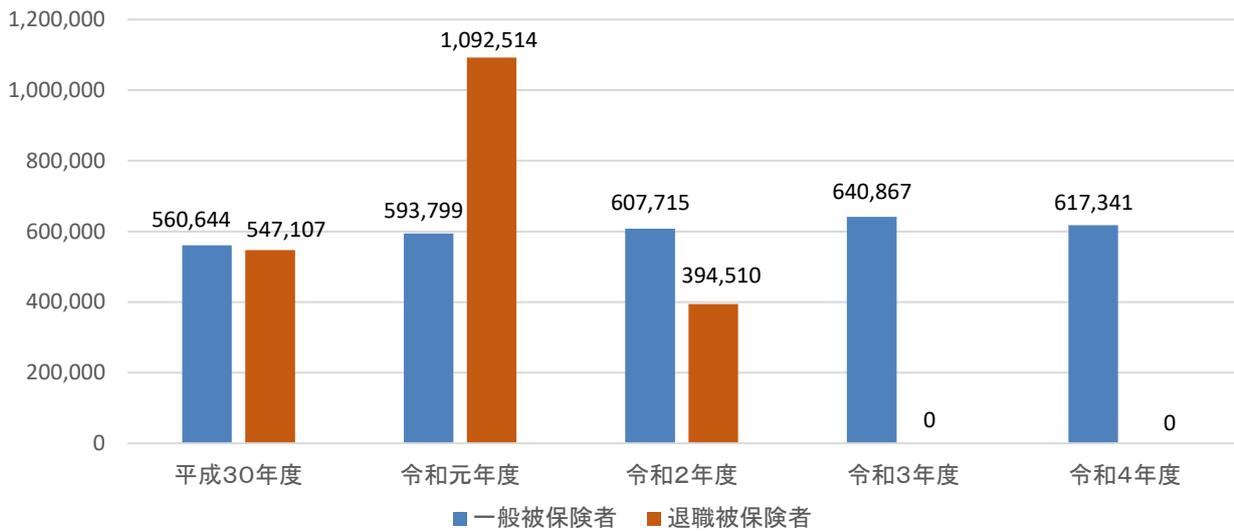
◎ 国保1世帯あたり医療費(単位:円)



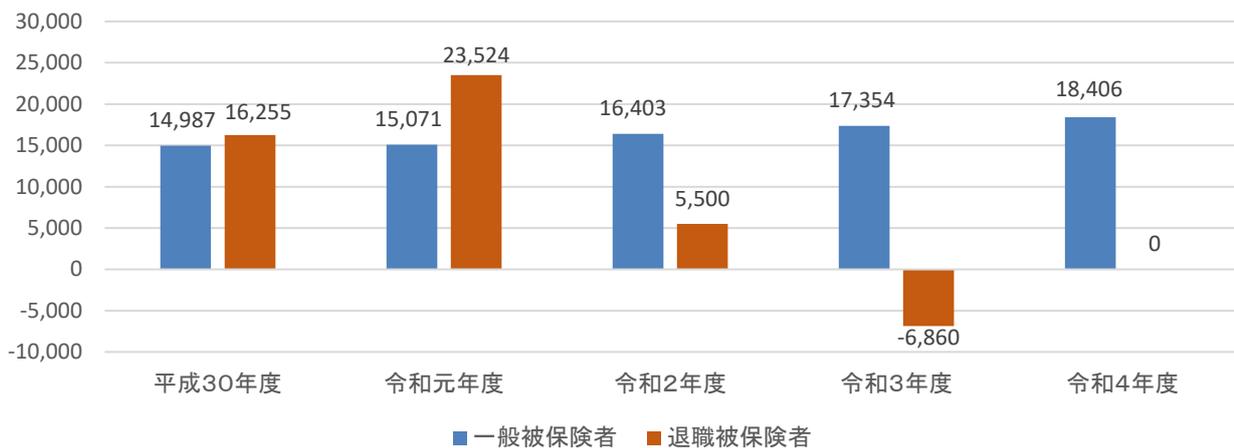
◎ 国保1人あたり医療費(単位:円)



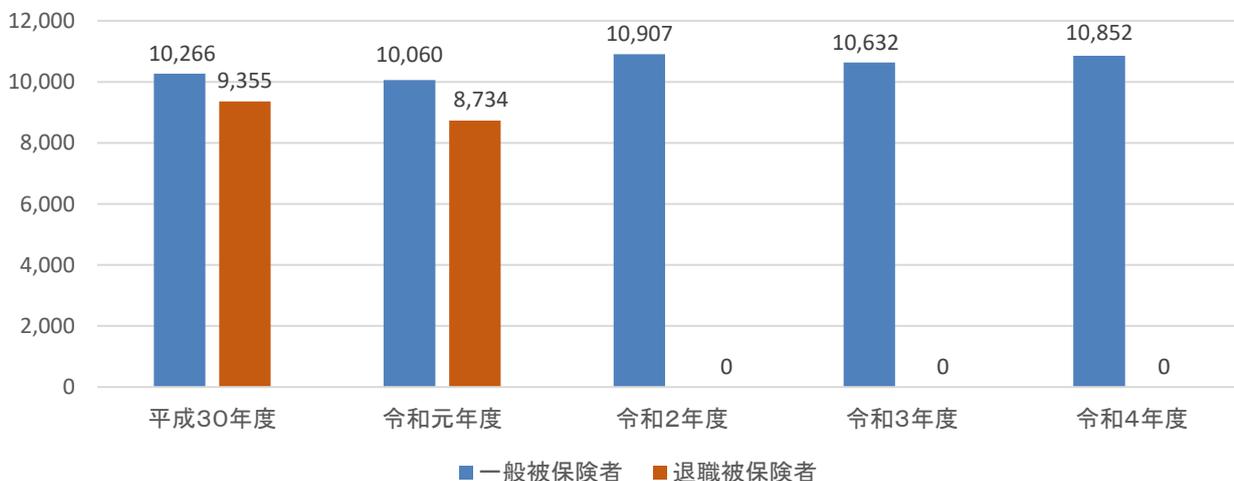
1件あたり医療費(入院)(単位:円)



1件あたり医療費(入院外)(単位:円)



1件あたり医療費(歯科)(単位:円)



3.国民健康保険事業費納付金

【R4決算額 2,092,852千円（R3決算額 2,122,594千円、対前年度 △29,742千円、△1.4%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

○ 医療給付費分	1,420,070千円	(R3	1,437,629千円)
○ 後期高齢者支援金等分	503,591千円	(R3	512,182千円)
○ 介護納付金分	169,191千円	(R3	172,783千円)

4.共同事業拠出金

【R4決算額 0千円（R3決算額 0千円、対前年度 ±0千円）】

退職者医療にかかる年金受給者リスト作成にかかる拠出金

○ 共同事業拠出金	0千円	(R3	0千円)
-----------	-----	-----	------

6.保健事業費

【R4決算額 86,304千円（R3決算額 87,848千円、対前年度 △1,544千円、△1.8%）】

○ 保健衛生普及費	7,568千円	(R3	11,805千円)
-----------	---------	-----	-----------

データヘルス計画に基づく保健事業の実施

- ・データヘルス計画推進業務（特定健康診査受診勧奨通知印刷費） 550千円
特定検診受診率向上事業
- ・データヘルス計画推進業務委託（セルフ健康チェック業務委託） 239千円
特定健診該当年齢前の健康診査受診の動機づけ事業
- ・その他事業 6,779千円
BIWA-TEKU、ジェネリック医薬品差額通知（年2回）、医療費通知（年6回）、
要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など

○ 疾病予防費	9,596千円	(R3	10,474千円)
---------	---------	-----	-----------

40歳以上の人間ドック受診者に1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合は3万円）
助成対象者 478人（うち脳ドックを含む対象者71人）

○ 傷病見舞金	9,100千円	(R3	1,600千円)
---------	---------	-----	----------

傷病手当金の対象とならない被保険者のうち事業収入のある方で新型コロナウイルス感染症に感染した方に支給（10万円）

支給対象者 91人

○ **特定健康診査等事業費** **60,040 千円** (R3 **63,969 千円**)

40 歳から 74 歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施

- ・ 特定健康診査業務委託 51,556 千円
(集団健診 3,306 千円、個別健診 48,250 千円)
- ・ 特定保健指導業務委託 1,320 千円

7.基金積立金

【R4 決算額 88,302 千円 (R3 決算額 12,776 千円、対前年度 75,526 千円、591.2%)】

○ **財政調整基金積立金** **88,302 千円** (R3 **12,776 千円**)

令和 3 年度の決算剰余金の一部および財政調整基金利子を積立

9.諸支出金

【R4 決算額 51,378 千円 (R3 決算額 78,598 千円、対前年度 $\Delta 27,220$ 千円、 $\Delta 34.6\%$)】

○ **償還金及び還付加算金** **46,710 千円** (R3 **32,685 千円**)

一般被保険者保険税還付金	3,474 千円
退職被保険者等保険税還付金	0 千円
一般被保険者還付加算金	15 千円
退職被保険者等還付加算金	0 千円
保険給付費等交付金償還金	41,497 千円
その他償還金	1,724 千円

○ **繰出金** **4,668 千円** (R3 **45,913 千円**)

直営診療施設へ特別調整交付金交付分の繰り出し

公立甲賀病院	3,956 千円
みなくち診療所	60 千円
信楽中央病院	652 千円

令和4年度 業務委託一覧

所管	国民健康保険特別会計
----	------------

1款 総務費

1項 総務管理費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 一般管理費	1 一般管理費	1,470,672	国民健康保険被保険者証カード作成封入封緘業務委託	共同印刷西日本株式会社	1者随契
		495,000	おうみ自治体クラウド・限度額適用認定証にかかる性別欄の削除対応業務委託	トーテックアメニティ株式会社	1者随契
計		1,965,672			

1款 総務費

2項 徴収費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	6,050,000	おうみ自治体クラウド・子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置に伴うシステム改修業務	トーテックアメニティ株式会社	1者随契
計		6,050,000			

6款 保健事業費

1項 保健事業費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及費	238,808	セルフ健康チェック業務委託	KDDI株式会社	1者随契
計		238,808			

2項 特定健康診査等事業費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	44,000	健診WEB予約サービス業務委託	マーン株式会社	1者随契
		132,000	特定健康診査業務委託(集団健診)	滋賀保健研究センター	入札
		51,423,678	特定健康診査業務委託(個別健診・集団健診)	滋賀県医師会	1者随契
		930,930	特定保健指導等業務委託	株式会社名豊	入札
		383,728	特定保健指導業務委託	滋賀県医師会	1者随契
		4,972	特定保健指導「すっきり教室」血液検査・内臓脂肪測定業務	甲賀市立信楽中央病院	1者随契
計		52,919,308			

★ 保険税賦課徴収状況（医療給付費分）

（本算定時現年一般）

区 分	所得割	資産割	均等割	平等割
課税割合	51.78 %	0.00 %	31.97 %	16.25 %
税 率	6.80 %	0.00 %	23,600 円	20,000 円

○一般被保険者分

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,077,069,352 円	1,037,458,898 円	1,433,722 円	1,423 円	41,042,753 円	96.19 %
滞 納 繰 越 分	243,909,022 円	42,617,007 円	円	12,127,928 円	189,164,087 円	18.39 %
計	1,320,978,374 円	1,080,075,905 円	1,433,722 円	12,129,351 円	230,206,840 円	82.41 %

○退職被保険者分

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 分	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	— %
滞 納 繰 越 分	4,472,685 円	899,325 円	0 円	0 円	3,573,360 円	20.11 %
計	4,472,685 円	899,325 円	0 円	0 円	3,573,360 円	20.11 %

1世帯あたり保険税調定額（現年全体）	101,124 円
1人あたり保険税調定額（現年全体）	64,549 円
1人あたり保険税調定額（現年一般）	64,549 円
1人あたり保険税調定額（現年退職）	— 円

（参考）R4.4～R5.3 平均

世 帯 数	10,651世帯
被保険者総数	16,686 人
一般被保険者数	16,686 人
退職被保険者等数	0 人

★ 保険税賦課徴収状況（後期高齢者支援金分）

（本算定時現年一般）

区 分	所得割	資産割	均等割	平等割
課税割合	54.17 %	0.00 %	30.48 %	15.35 %
税 率	2.40 %	0.00 %	7,500 円	6,300 円

○一般被保険者分

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年分	361,660,700 円	348,069,251 円	211,410 円	437 円	13,802,422 円	96.18 %
滞納繰越分	74,555,152 円	13,077,007 円	円	3,907,645 円	57,570,500 円	18.51 %
計	436,215,852 円	361,146,258 円	211,410 円	3,908,082 円	71,372,922 円	83.49 %

○退職被保険者分

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年分	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	— %
滞納繰越分	1,312,399 円	252,048 円	0 円	0 円	1,060,351 円	19.21 %
計	1,312,399 円	252,048 円	0 円	0 円	1,060,351 円	19.21 %

1世帯あたり保険税調定額（現年全体）	33,956 円
1人あたり保険税調定額（現年全体）	21,674 円
1人あたり保険税調定額（現年一般）	21,674 円
1人あたり保険税調定額（現年退職）	— 円

（参考）R4.4～R5.3 平均

世帯数	10,651世帯
被保険者総数	16,686人
一般被保険者数	16,686人
退職被保険者等数	0人

★ 保険税賦課徴収状況（介護納付金分）

（本算定時現年一般）

区 分	所得割	資産割	均等割	平等割
課税割合	48.07 %	0.00 %	32.78 %	19.15 %
税 率	2.10 %	0.00 %	9,600 円	6,600 円

○一般被保険者分

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 分	121,184,348 円	114,445,428 円	68,868 円	540 円	6,807,248 円	94.38 %
滞 納 繰 越 分	41,283,732 円	6,523,413 円	0 円	2,319,295 円	32,441,024 円	16.74 %
計	162,468,080 円	120,968,841 円	68,868 円	2,319,835 円	39,248,272 円	75.49 %

○退職被保険者分

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 分	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	— %
滞 納 繰 越 分	1,237,282 円	253,202 円	0 円	0 円	984,080 円	20.46 %
計	1,237,282 円	253,202 円	0 円	0 円	984,080 円	20.46 %

1世帯あたり保険税調定額（現年全体）	29,293 円
1人あたり保険税調定額（現年全体）	24,950 円
1人あたり保険税調定額（現年一般）	24,950 円
1人あたり保険税調定額（現年退職）	— 円

（参考）R4.4～R5.3 平均

世 帯 数	4,137世帯
被保険者総数	4,857 人
一般被保険者数	4,857 人
退職被保険者等数	0 人

全体の徴収率
 現年 96.05%
 過年 18.26%

国民健康保険税 応能・応益割合の推移 【医療一般分】

単位：％

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応能	51.53	51.93	52.17	53.00	51.95	51.78
応益	48.47	48.07	47.83	47.00	48.05	48.22

(本算定日現在)

所得階層別国保加入者数及び所得に対する国保税の負担割合

令和5年8月22日時点

令和4年度

(円) (世帯)

(人)

(円)

階層区分	所得額計(A)	世帯数	被保険者数	税額(B)	B/A(%)
所得無し(未申告含む)	0	2,289	2,611	77,846,500	—
30万円以下	158,307,063	845	1,076	27,431,100	17.33
30万円超 - 40万円	134,678,233	313	426	10,691,300	7.94
40万円超 - 60万円	358,467,885	591	826	28,761,300	8.02
60万円超 - 80万円	484,662,339	564	794	40,503,800	8.36
80万円超 - 100万円	653,255,199	593	879	54,970,400	8.41
100万円超 - 150万円	2,198,935,085	1,443	2,294	199,574,600	9.08
150万円超 - 200万円	2,357,993,176	1,111	1,829	208,610,900	8.85
200万円超 - 250万円	2,263,849,851	826	1,494	197,996,100	8.75
250万円超 - 300万円	1,579,906,214	473	878	131,162,400	8.30
300万円超 - 400万円	2,147,596,994	511	1,079	184,883,400	8.61
400万円超 - 500万円	1,245,242,586	230	562	111,508,400	8.95
500万円超 - 600万円	752,468,953	113	309	68,603,200	9.12
600万円超 - 700万円	535,662,009	68	192	51,520,500	9.62
700万円超 - 800万円	380,815,647	42	113	36,921,500	9.70
800万円超	1,853,703,120	108	316	112,097,100	6.05
合計	17,105,544,354	10,120	15,678	1,543,082,500	9.02

※所得額計は総所得金額です。

所得階層別国保加入者数及び所得に対する国保税の負担割合

令和5年8月22日時点

令和4年度

(円) (世帯)

(人)

(円)

階層区分	所得額計(A)	世帯数	被保険者数	税額(B)	B/A(%)
所得なし	0	2,289	2,611	77,846,500	—
30万円以下	158,307,063	845	1,076	27,431,100	17.33
30万円超-200万円	6,187,991,917	4,615	7,048	543,112,300	8.78
200万円超-500万円	7,236,595,645	2,040	4,013	625,550,300	8.64
500万円超	3,522,649,729	331	930	269,142,300	7.64
合計	17,105,544,354	10,120	15,678	1,543,082,500	9.02

※所得額計は総所得金額です。

軽減世帯数 【医療分】

(単位:世帯)

	全世帯数	7割軽減	5割軽減	2割軽減	軽減世帯合計
令和3年度	11,078	2,295	1,698	1,483	5,476
令和4年度	10,954	2,358	1,698	1,451	5,507
増減 (令和4年度－令和3年度)	▲ 124	63	0	▲ 32	31

(本算定日における賦課期日現在)

軽減世帯割合 【医療分】

	全世帯数(再掲)	7割軽減	5割軽減	2割軽減	軽減世帯合計
令和3年度	11,078	20.7%	15.3%	13.4%	49.4%
令和4年度	10,954	21.5%	15.5%	13.2%	50.3%

(軽減世帯数／全世帯数)

国民健康保険税減免内訳

(単位:件、円)

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度(参考)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
被扶養者であったものの減免	58	1,546,100	40	845,700	36	2,326,000	50	11,136,000	57	983,200	45	1,031,700
入所証明による減免	1	1,500	0	0	1	10,900	3	59,600	0	0	0	0
失業(非自発に準ずるもの)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被災減免	0	0	0	0	1	19,600	0	0	0	0	0	0
計	59	1,547,600	40	845,700	38	2,356,500	53	11,195,600	57	983,200	45	1,031,700
非自発軽減世帯	149	15,482,100	184	19,306,300	257	20,115,890	199	15,503,002	133	10,044,455	62	6,830,703
未就学軽減世帯									309	3,272,286	228	3,113,994
計	149	15,482,100	184	19,306,300	257	20,115,890	199	15,503,002	442	13,316,741	290	9,944,697

令和5年度は8月21日現在

令和4年度国民健康保険税滞納者の所得階層別人数等

(単位:人、円)

所得階層	滞納者数	割合	滞納額	割合	1世帯あたりの滞納額
所得無し(未申告含む)	253	31.9%	43,652,174	20.0%	172,538
43万円以下	70	8.8%	15,714,783	7.2%	224,497
43万円超 ～ 100万円	101	12.7%	25,973,044	11.9%	257,159
100万円超 ～ 200万円	190	24.0%	62,422,609	28.6%	328,540
200万円超 ～ 300万円	120	15.1%	36,231,304	16.6%	301,928
300万円超 ～ 400万円	32	4.0%	14,841,739	6.8%	463,804
400万円超 ～ 500万円	14	1.8%	7,028,000	3.2%	502,000
500万円超 ～ 600万円	10	1.3%	6,940,696	3.2%	694,070
600万円超 ～ 700万円	2	0.3%	4,583,478	2.1%	2,291,739
700万円超 ～	1	0.1%	873,043	0.4%	873,043
小 計	793	100.0%	218,260,870	100.0%	275,234

国保離脱	市内	294	-	74,475,459	-	253,318
その他	市外その他	356	-	53,709,496	-	150,869
小 計		650	-	128,184,955	-	197,208

合 計		1,443	-	346,445,825	-	240,087
-----	--	-------	---	-------------	---	---------

注

- ・「所得階層」は、国保加入世帯の加入者全員の令和4年度総所得金額の合計額です。
擬制世帯については、世帯主の所得は含んでいません。
- ・上記は、決算時点の人数、額です。

令和4年度国民健康保険税滞納者（現年度分）の所得階層別人数等

（単位：人、円）

所得階層	滞納者数	割合	滞納額	割合	1世帯あたりの滞納額
所得無し（未申告含む）	152	30.4%	6,445,761	12.3%	42,406
43万円以下	42	8.4%	943,282	1.8%	22,459
43万円超 ～ 100万円	62	12.4%	3,458,701	6.6%	55,785
100万円超 ～ 200万円	120	24.0%	15,249,727	29.1%	127,081
200万円超 ～ 300万円	81	16.2%	15,040,109	28.7%	185,680
300万円超 ～ 400万円	22	4.4%	5,816,906	11.1%	264,405
400万円超 ～ 500万円	11	2.2%	2,148,587	4.1%	195,326
500万円超 ～ 600万円	7	1.4%	1,886,564	3.6%	269,509
600万円超 ～ 700万円	2	0.4%	524,045	1.0%	262,023
700万円超 ～	1	0.2%	890,878	1.7%	890,878
小 計	500	100.0%	52,404,560	100.0%	104,809

国保離脱	市内	118	-	6,381,026	-	54,076
その他	市外その他	53	-	2,866,837	-	54,091
小 計		171	-	9,247,863	-	54,081

合 計		671	-	61,652,423	-	91,881
-----	--	-----	---	------------	---	--------

注

- ・「所得階層」は、国保加入世帯の加入者全員の令和4年度総所得金額の合計額です。
擬制世帯については、世帯主の所得は含んでいません。
- ・上記は、決算時点の人数、額です。

市税の徴収猶予・収納状況および国民健康保険税の減免について

(1) 市税の徴収猶予

対象 令和3年2月以降の任意の期間（1カ月以上）において、収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少している方

猶予許可件数 36件（納税義務者数3人）

猶予金額 11,736,700円

内訳	固定資産税	15件	11,686,900円
		令和2年度	492,000円
		令和3年度	8,662,300円
		令和4年度	2,532,600円
	国民健康保険税	20件	43,800円
		令和3年度	21,900円
		令和4年度	21,900円
	軽自動車税	1件	6,000円
		令和3年度	6,000円

(2) 国民健康保険税の減免

対象 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、または、重篤な傷病を負った世帯、もしくは主たる生計維持者の収入等の減少が前年の収入額の10分の3以上であり、一定の要件に該当する世帯

減免許可件数 25件

減免金額 4,076,089円

内訳 令和4年度 3,737,689円

令和3年度 338,400円